

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ
 コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西井 生和
 (氏名) 作本 宜之
 TEL 06-6202-0413
 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,119	0.0	223		195		145	
30年3月期第2四半期	1,120	26.5	152		143		103	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 36百万円 (%) 30年3月期第2四半期 43百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.84	
30年3月期第2四半期	13.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,561	4,760	72.5	580.69
30年3月期	7,184	4,813	67.0	590.62

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,760百万円 30年3月期 4,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		5.00	10.00
31年3月期		5.00			
31年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	6.2	330	9.8	340	12.2	240	7.2	29.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,200,000 株	30年3月期	8,200,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,032 株	30年3月期	50,032 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,167,279 株	30年3月期2Q	7,600,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済における不確実性の高まり等もあり先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計(平成30年8月分確報)より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「ODKを次のステージへ」を中期経営計画(2018~2020年度)の目標とし、「AIサービス、HRテックサービスの提供」「教育改革対応、医療業務拡大、本支店機能・インフラの最適化」「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その一環として、カスタマーサービスソフトウェア「Zendesk」やデジタル面接プラットフォーム「HireVue」の受託拡大に向け、積極的に取り組んでおります。また、大学向け動画面接サービス「Movie インタビュー for University」の1stユーザを獲得いたしました。教育分野のICT化をすすめるべく、幅広いソリューションを展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、UCAROの拡販を積極的にすすめ導入校数を10校増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を26社としております。業績としては、証券総合システムSENS21の新規ユーザ運用開始、電子カルテ導入支援、マイナンバー運用業務の件数増加等があった一方で、金融業務の剥落等があり、売上高は概ね前年どおりとなりました。また、退職給付費用の増加、開発案件に係る減価償却費の増加、新サービス開発に係るマーケティング費用の増加等もあり、営業損失は223,241千円(前年同四半期は営業損失152,908千円)となりました。定期保険解約返戻金や受取配当金の増加等があったものの、経常損失は195,618千円(同 経常損失143,407千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は145,703千円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失103,966千円)となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は次のとおりであります。

<システム運用>

証券総合システムSENS21の新規ユーザ運用開始や電子カルテ導入支援等により、972,604千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

<システム開発及び保守>

学研グループ向けシステム開発等があったものの、金融業務における開発案件の剥落や子会社における保守支援案件の剥落等により、147,210千円(同 43.7%減)となりました。

<機械販売>

一般事業法人向けライセンス販売の剥落等により、一千円(同 100.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて623,064千円減の6,561,882千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて569,989千円減の1,801,418千円となりました。これは主に長期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて53,075千円減の4,760,463千円となりました。これは、自己株式の処分による増加があったものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,703	2,572,103
売掛金	1,656,069	188,880
商品	—	142
仕掛品	69,978	703,715
その他	88,873	106,602
貸倒引当金	△9,775	△1,198
流動資産合計	4,229,850	3,570,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,451	58,955
工具、器具及び備品(純額)	58,943	113,153
リース資産(純額)	328,055	293,429
建設仮勘定	22,195	—
有形固定資産合計	467,645	465,538
無形固定資産		
のれん	20,274	12,164
ソフトウェア	612,737	495,632
リース資産	21,562	16,937
ソフトウェア仮勘定	11,165	28,084
その他	5,910	5,790
無形固定資産合計	671,649	558,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,235	1,558,858
繰延税金資産	120,444	126,312
差入保証金	159,652	158,803
その他	121,467	123,539
貸倒引当金	—	△24
投資その他の資産合計	1,815,801	1,967,488
固定資産合計	2,955,096	2,991,636
資産合計	7,184,946	6,561,882

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,274	114,443
短期借入金	240,024	240,024
リース債務	135,489	124,060
未払金	69,137	65,542
未払費用	65,743	80,780
未払法人税等	139,212	11,282
賞与引当金	121,108	117,630
その他	223,656	90,432
流動負債合計	1,210,647	844,196
固定負債		
長期借入金	419,922	299,910
リース債務	248,336	220,039
退職給付に係る負債	479,633	437,272
長期未払金	12,870	—
固定負債合計	1,160,761	957,222
負債合計	2,371,408	1,801,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	683,650	692,722
利益剰余金	3,235,048	3,048,594
自己株式	△15,664	△640
株主資本合計	4,540,234	4,377,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,304	382,586
その他の包括利益累計額合計	273,304	382,586
純資産合計	4,813,538	4,760,463
負債純資産合計	7,184,946	6,561,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,120,016	1,119,814
売上原価	862,595	871,444
売上総利益	257,421	248,370
販売費及び一般管理費	410,329	471,612
営業損失(△)	△152,908	△223,241
営業外収益		
受取利息	269	166
受取配当金	5,481	11,787
受取手数料	736	632
保険解約返戻金	1,776	17,505
投資事業組合運用益	3,859	—
その他	375	695
営業外収益合計	12,498	30,787
営業外費用		
支払利息	2,997	3,059
投資事業組合運用損	—	88
その他	—	15
営業外費用合計	2,997	3,163
経常損失(△)	△143,407	△195,618
特別損失		
固定資産除却損	8	616
特別損失合計	8	616
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,416	△196,235
法人税、住民税及び事業税	6,253	3,476
法人税等調整額	△45,703	△54,007
法人税等合計	△39,450	△50,531
四半期純損失(△)	△103,966	△145,703
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,966	△145,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△103,966	△145,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,359	109,282
その他の包括利益合計	60,359	109,282
四半期包括利益	△43,606	△36,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,606	△36,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。